平成 31 年度(令和元年度)

一般社団法人　東京都作業療法士会　第 11 回定期総会

議　案　書

期日 ： 令和元年　6 月 22 日(土) 16:00～ (受付開始 15:30～)

場所 ： ハロー貸会議室　新宿三丁目

〒160-0022　東京都新宿区新宿 5-6-2　神谷ビル 2F

一般社団法人　東京都作業療法士会

事務局

〒160-0022

東京都新宿区新宿5－4－1　新宿 Q フラットビル 501 号室

電話番号　03(6380)4681

FAX　03(6380)4684

URL　http://tokyo-ot.com/

巻頭言　会長挨拶

区市町村での活動の推進！

会長　田中勇次郎

会員の皆様には変わりなくご活躍のことと推察いたします。日頃より東京都作業療法士会（以下、都士会）活動にご支援・ご協力を賜り有難うございます。

元号が令和に代わり新しい時代が始まりました。東京都のリハビリテーション医療も新たな計画を開始することが、平成 31 年 3 月 28 日に開催された平成 30 年度第1回東京都リハビリテーション協議会で示されました。

それは地域リハビリテーション支援センター（以下、支援センター）の役割の変更です。内容は都内に急増する回復期リハビリテーションに従事する若手職員への知識・技術の向上のための研修に加え、区市町村単位で実施する在宅療養や介護予防に関する事業への支援や地域包括システムとの連携などを充実させることです。

このために、概ね二次医療圏に一つの支援センターの設置でなく区市町村単位での設置を目指す考えです。

当面の策として、一圏域に 1 病院を支援センターとして設置し各支援センターが区市町村にブランチ（支部）を持つようにする考えで、公募においても支援センターを目指す病院がブランチとなる施設とチームを作り応募する形式に変更するようです。支援センターの事業の必須項目も「地域住民への普及啓発、相談対応及びそれらを行う機関への支援」を明示しています。

東京都理学療法士協会では区市町村単位の支部化を推進し、その数を増加させています。東京都の動きに同調できるよう準備を進めていると言えます。

一方都士会はやっとブロック活動が軌道に乗り始めたところであり、現状区市町村レベルでの支部化は困難に思われます。しかし東京都の動きも踏まえ区市町村レベルの活動を推進する必要性を感じています。

各ブロックには、この辺りのことも踏まえた取り組みも期待したいところです。そのための事業を都士会として進めていく所存です。

皆様にはご理解・ご協力の程、よろしくお願いいたします。

目次

1. 会長挨拶 「区市町村での活動の推進」 1
2. 目次・総会次第 2
3. 議案 3～24
4. 資料 25～26
   1) 平成 30 年度 役員名簿
   2) 平成 30 年度 部長・委員長名簿
   3) 平成 30 年度 ブロック長名簿
   4) 平成 30 年度 役員による委員、会議の派遣

総会次第

1. 開会の言葉
2. 会長挨拶
3. 議長団選出(議長・副議長)
4. 総会役員選出(書記、議事録署名人任命)
5. 議事運営委員会報告
6. 総会成立宣言
7. 議案

第1号議案 平成 30 年度事業報告の承認に関する件 3～10

第2号議案 平成 30 年度収支決算報告ならびに
監査報告の承認に関する件 11～15

第3号議案 平成 31 年度(令和元年度)事業計画(案)の承認に関する件 16～22

および平成 31 年度(令和元年度)当初予算(案)の承認に関する件 23

第4号議案 休会制度に関する件 24

第5号議案 年会費の変更に関する件 24

8. 総会役員解任
9. 議長団解任
10. 閉会の言葉

第 1 号議案　平成 30 年度事業報告の承認に関する件

平成 30 年度(2018 年度)事業報告　平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

Ⅰ　平成 30 年度重点活動報告　　会長　田中　勇次郎

平成 30 年度重点計画として取り上げた以下の事項に関してご報告いたします。これらについて、ご審議頂き、ご意見を頂いたものに関しては、次年度の活動に反映させる所存です。

1. 組織基盤整備強化

(1)会費納入率の向上

会員数は 2771 人(本年 3 月 19 日現在)で前年度の同月は 2621 人より 159 名増えた。しかし、全納者は今年度 70.6%(前年度 74.5%)、口座振替者は今年度 28.7%(前年度 31.4%)で共に減少した。未納者には施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を実施したが、思うような効果が得られなかった。スマホ決済等の新たな会費納入方法の導入も検討した。

(2)財務状況の安定化

日本作業療法士協会(以下、OT 協会)員であるが東京都作業療法士会(以下、都士会)未加入者に対して都士入会を促すために、「協会員＝士会員」の協定に基づき OT 協会からこれらの協会員者への都士会入会の督促を実施するよう申し入れると共に、OT 協会費と都士会費の一括納入の加速化を要請した。

賛助会員を募り新たに1社が賛助会員になった。

(3)ブロック活動への支援

ブロック活動を統括する理事を区部・市部各 1 名ずつ設置し、理事会でブロック活動の状況把握を向上させた。

各ブロックで生活行為向上マネジメント研修や他の研修の企画・運営などを実施し、会議も 5 回以上開催してブロック内の会員交流を促進した。区東部・区東北部ブロックでは、都士会で初めてブロック主体の都士会学会を開催した。

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの改変

全面改変し見やすい画面になった。

(2)福利厚生事業の充実

会員の休会や都士会事業に係る会議における託児支援に関する規定などを検討した。名誉会員規定を制定した。

3. 人材育成の推進

(1)就労支援分野

就労支援委員会設置に向けた準備委員会を設置した。

(2)自動車運転分野

自動車運転と移動支援対策委員会、関連団体との情報交換、研修会の開催、調査などを実施した。

(3)地域包括ケアシステム分野

地域リハビリテーション支援事業や地域ケア会議などへの会員の参画支援を実施した。

4. 啓発活動の拡大

(1)養成校との連携

養成校のオープンキャンパスに出展した。

(2)都民や関連団体への啓発

東京都介護支援専門員研究協議会との認知症フォーラムの開催、キッズフェスタや看護フェスタへのブース出展、新聞広告掲載などを実施した。

Ⅱ　事務局

事務局長　中里 武史

1. 会議の開催及び運営
代議員制となって初めてとなる第 10 回定期総会を、平成 30 年 6 月 23 日(土) ハロー貸会議室 新宿三丁目にて開催した。理事会を年間 7 回、三役会を年間 11 回開催した。会議議事録ならびに抄録を作成した。
2. 事務局会の開催
事務局会を年間 3 回開催した。ホームページ移行に伴う会員管理・会費納入管理の検討、事務局内規約委員会の開催、規約事務内係分担確認、年間事業の整理と計画の作成などを行った。
3. 会員管理
異動、新入会など名簿管理業務を行った。(社)日本作業療法士協会の会員情報管理システムのネットワークに参加し会員管理を行った。
4. 財務管理
会費納入システムの運営を財務部員と協力し、施設宛への文書の送付や会員への振込用紙の送付を行い納入率の向上に努めた。会員の会費自動引き落としへの登録に関する準備、手続き、対応を行った。
5. 内外公文書その他の文書管理
来翰：公文書を整理保管した。
発翰：研修会講師依頼、関連団体への公文書などを作成した。
ニュース：都道府県士会のニュースを整理保管した。
郵便物等：郵便物等送付者の名簿を作成し整理保管した。
6. 諸規約集作成
定款及び規約集の整理、規程の見直し、修正を行った。
7. (社)日本作業療法士協会との協力
協会から士会への依頼業務に対応した。「協会員＝士会員」の協定について協議し、連携した。
8. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力
東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業として、三士会長会議に出席した。
三士会合同リハビリテーションフォーラムとして足立区で開催し、実行委員の支援を行った。
都道府県士会と協力を図り、ニュースの交換を行った。
講師・委員派遣などの依頼や問い合わせに対する窓口業務を行った。
東京都と市区町村間の「介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと」に参加した。
東京都作業療法士養成校連絡協議会の開催について後方支援を行った。
9. 事務所の備品台帳の管理・備品整備
事務所の備品台帳の管理、及び備品整備を行った。
10. パート職員確保
委託内容の継続とパート職員のマネジメントを行った。
11. OA 機器の管理
事務所の OA 機器の管理を行った。
12. FAX の一斉送信
東京都内の作業療法士がいる施設に対し東京都作業療法士会の情報発信として都内 1060 施設を登録し、FAX を vol.89～107 の 18 回発行した。
13. 事務所の運営
会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火管理のための事務所の管理・運営を行った。
14. 介護予防・日常生活支援総合事業の受託
自治体からの委託を受け、地域リハビリテーション活動支援事業、訪問型サービス C に関して会員を派遣した。
また、介護予防による地域づくり推進員の委託を受け、介護予防事業への対応を行った。
都内自治体との調整、管理、運営、体制づくり、新規相談に対し、窓口対応や連携の強化を行った。
15. 新規委員会準備
就労支援委員会立ち上げに向けた会議の開催、会計対応、規程の作成などの支援を行った。

Ⅲ　財務部

財務部長　澁谷 大介

1. 2018 年度予算執行について、クラウドを活用した収支管理を実施
   ① 入金確認
   ② 予算(送金計画)を元に振り込み
   ③ 収支表管理(クラウド上)
2. 会計帳簿類の整理、各部への会計処理等の支援、並びに決算時の財務処理を行った
   ①【毎月】各部の現金及び預金収支表データをクラウド上で管理。
   ②【3 か月毎】四半期の収支報告と領収書の確認。
   ③【会計監査後】収支報告に関する注意事項を各部門担当者に連絡。
3. 講師謝金等に対する支払調書(源泉徴収票)の作成(源泉徴収税の管理)、納税(毎月)、
   支払調書合計表の作成(税務署への報告)、マイナンバーの管理を会計事務所の指導のもと行った。
4. 法人基金・積立金の管理を行った
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行った
6. 2018 年度補正予算案の作成を行った
7　2019 年度予算案の作成を行った
8. 墨田区、千代田区、国立市の地域包括支援事業の事務処理、会計処理を行った
9. 従業員の雇用にあたり、社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行った

Ⅳ　保険部

保険部長　門脇 優

1. 作業療法が関わる診療報酬制度の調査・発信
   ・日本作業療法士協会からの情報を取りまとめた。
   ・東京都作業療法士会ニュースにおいて、診療報酬、介護報酬改定の情報や、医療保険、介護保険等の制度情報の発信を年 3 回行った。
2. 東京都作業療法士会ブロック化に関する事業
   ・各ブロックからの問い合わせに対して対応した。
   ・ブロック長会議を 1 回開催し、各ブロックの情報交換や情報共有を行った。
3. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を年に 15 回開催した。
   ・訪問版評価表研修会を 10 月 6 日、3 月 16 日に開催した。
   ・通所版評価表研修会を 5 月 19 日、1 月 12 日に開催した。
   ・難病版評価表研修会を 3 月 2 日に開催した。
4. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
   ・5 月 18 日～19 日に開催された訪問リハビリテーション地域リーダー会議(一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催)に出席した。
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を年に 6 回開催した。
   ・初任者研修会を 7 月 21 日、現職者研修会を 11 月 16～17 日に開催した。
5. 災害対策関する事業
   ・災害対策に関する会議を 1 回開催した。
   ・2 月に日本作業療法士協会による災害時を想定した訓練に参加し、各ブロックと協力して都士会員の安否確認を実施した。
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行練習を 9 月と 3 月に実施した。
   ・災害対策研修会を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で 2 月 7 日に開催した。
   ・西日本豪雨災害の災害リハ支援として、2 名が岡山 JRAT 災害対策本部における支援を行った。
6. 保険部会の開催
   ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行った。
   ・上記以外に年 2 回の会議を行った。

Ⅴ　広報部

広報部長　　田邉由紀江

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
   年間 6 回（奇数月 15 日発行）発行した。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
   ホームページの運用を行った。
   協会、他県士会からの広報依頼の対応を行った。
3. 問い合わせへの対応
   各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応した。
   研修案内・求人案内の掲載を行った。
4. 都士会ホームページ
   2018 年 11 月末日まで旧ホームページの運用を行った。
   2018 年 12 月より新ホームページの運用を開始し、それに伴い管理会社の変更を行った。
   ホームページの修正および改定作業を行い、そのために必要な会議を行った。
5. 部会の開催
   ニュース(6 回)、ホームページ（1回）に関する会議を計7回行った。

Ⅵ　教育部

教育部長　宇佐美　好洋

1. 教育部会を年間 10 回開催
   東京都作業療法士会事務局にて開催した。
2. 現職者共通研修を年間 3 日間 1.5 回開催
   平成 30 年 7 月 29 日、10 月 28 日、平成 31 年 3 月 9 日に開催した。
3. 現職者選択研修を 3 分野（身体、精神、発達）、計 3 回開催
   身体（平成 30 年 10 月 13 日）
   精神（平成 30 年 5 月 20 日）、発達（平成 30 年 10 月 21 日）に開催した。
4. 基礎ポイント研修を年間 9 回開催
   平成 30 年 6 月 24 日、7 月 8 日、9 月 24 日、10 月 10 日、10 月 21 日、10 月 24 日、12 月 9 日、
   平成 31 年 2 月 10 日、2 月 16 日に開催した。
   昨年度に引き続き 2 回で 1 つの研修会のシリーズを実施した。
   平日の夜の研修会を初開催した。
5. OT協会生涯教育制度の円滑な運用
   現職者共通・選択研修の企画運営を行った。
   生涯教育制度に関して、部内で運営マニュアルを更新し、新制度への移行に関する情報共有を行った。
6. 生涯教育制度に関する対応
   メールでの問合せに関しては部長、理事で、研修会では各部員が対応した。
7. 教育部員の増員
   入部 3 名、退部 1 名、休部1名で 2 名増員した。

Ⅶ　学術部

学術部長　河原　克俊

1. 学術部会の開催
   当年度に 7 回の部会[全体会議]と 3 回の部会[学術誌校正会議]を開催した。
2. 学会開催支援
   第 15 回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会の開催を支援した。
   第 16 回東京都作業療法学会実行委員と協働し、学会の企画・準備を支援した。

3．学術誌発行
学術誌の特集「ICT（Information and Communication Technology）と作業療法の未来」を企画し、学術誌に掲載した。
東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第 7 巻を企画編集発刊し会員に送付した。

Ⅷ　福祉用具部

福祉用具部長　船谷　俊彰

1．福祉用具部会の開催
9 回の部会を開催した。
2．福祉用具研修会を 4 回開催した
① ADL シーン別研修「排泄編」：平成 30 年 7 月 29 日
② 自助具を使用した調理・食事・整容研修：平成 30 年9月 22 日
③ IT・コミュニケーション支援機器研修：平成 31 年 3 月 2 日
※ 車いすユーザーフィッティング研修を予定していたが、予定施設の事情（インフルエンザ）により開催を行うことが出来なかった。来年度は、夏までに開催する予定。
3．イベントへの出展・セミナー開催などへの協力
国際福祉機器展 2018、ふくしの相談コーナー相談員派遣、こどもの福祉用具展キッズフェスタに協力した。
4．日本作業療法協会の事業への協力
(1)福祉用具支援システムへの協力
部員 2 名がアドバイザーとなり相談への対応を行った。
(2)生活行為工夫情報モデル事業
昨年度は、160 件の目標の内 59 件の登録に終わったが、今年度は各部、委員会、ブロックの協力があり 111 件が集まり目標事例登録160件を超え 170 件集まった。
(3)介護ロボットニーズ・シーズ連携協調協議会
厚生労働省補助金事業（介護ロボット開発等加速化事業）に伴う東京都介護ロボットニーズシーズ連携協調協議会を設置協力し 2 月 24 日に報告会にて報告した。
5．講師派遣
(1)東京都心身障害者福祉センターから 1 件、講師派遣依頼に対応した。

Ⅸ　事業部

事業部長　大舘　哲詩

1．事業部会の開催（年 10 回）
計画通り 10 回開催した。
2．「キッズフェスタ 2018」への出展及びセミナー開催
来場者向けに作業活動体験及び相談コーナーの設置、およびセミナーは 3 士会合同で、OT はスイッチの活用をメインに講演した。
3．「看護フェスタ 2018」への出展及びセミナーの開催
生活行為の相談ブースおよび自助具などの体験、認知症予防に関するミニ講座を実施した。
4．「OT の日イベント」で配布するポスターの作製と公募企画の実施
ポスターを作製し関連機関へ配送した。またポスターに使用する写真の公募を例年通り実施した。
5．養成校のオープンキャンパス、学園祭への出展による組織強化企画の実施
モデル事業として東京福祉専門学校のオープンキャンパスに参加した。（学園祭への出展は未実施）
6．研修会を通した会員交流の実施
中堅者を対象とした半日の研修会を実施した。
7．ノベルティグッズの作製と配布による作業療法の啓発の実施
新規作製はなし、既存のトートバックをイベントなどで配布した。
8. 東京新聞一面掲載として作業療法の啓発記事を掲載した。

X　地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長　猪股英輔

1. 地域包括ケア対策委員会を年 8 回開催した
2. 地域包括ケアシステム関連事業（地域リハビリテーション活動支援事業、地域ケア会議等）への会員参画支援
   ・東京都介護予防推進会議、三士会合同地域リハビリテーション専門人材育成研修へ会員の推薦・参加を推進した。
   ・地域リハビリテーション活動支援事業、介護予防・日常生活支援事業（国立市、墨田区、千代田区）での実働を支援した。
   ・東京都事業「自立支援・介護予防に向けた地域ケア会議実践者養成研修」に講師を派遣した。
   ・地域包括ケアパンフレットを東京都作業療法士会の各種事業活動、ブロック活動、地域包括支援センター等へ配布し、広報活動を推進した。
3. 地域包括ケア研修、実践者向け研修を年 2 回、企画・運営した
4. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営協力
   三士会合同地域リハビリテーション専門人材育成研修に講師・ファシリテーターを派遣し、運営に協力した。
5. 生活行為向上マネジメント推進事業の基礎研修、事例検討会の受講者に対して情報を提供した
6. 生活行為向上マネジメント研修（基礎研修、事例発表会等）への講師派遣および運営を支援し、日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告した
   ・基礎研修 2 回（区東部・東北部ブロック主催、北多摩ブロック・西・南多摩ブロック共催）、事例検討会 2 回（北多摩ブロック・西・南多摩ブロック共催、区中央部・南部・島嶼ブロック主催）に講師を派遣し、運営に協力した。

XI　認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長　竹原 敦

1. 委員会の開催
   年間 9 回の定例会議を開催した。
2. 認知症における作業療法の啓発普及推進
   1)東京都介護支援専門員研究協議会と作業療法士の認知症フォーラムを開催した。
   2)ブロックと共同して認知症アップデート研修を開催した。
   3)認知症初期集中支援チーム Q&A 集（日本作業療法士協会版）を自治体へ配布した。
   4)東京都作業療法士会ニュースに年 6 回執筆した。
   5)委員会ブログの執筆、運営を行った。
3. 認知症関連の情報集約
   1)日本作業療法士協会主催　認知症の人の生活支援推進委員会に出席した。
   2)認知症関連団体との会議・講習会等に参加した。
   (1)図書館研究会へ参加した。
   (2)東京都介護支援専門員研究協議会と研修立案などを行った。
   3)委員会内勉強会を開催した。
   4)認知症作業療法実態調査案を検討した。
4. その他、認知症支援関連
   1)第 15 回東京都作業療法学会ワークショップの計画・開催をした。

XII　子ども委員会

子ども委員会 委員長　山﨑 仁智

1. 委員会開催（年間 8 回）
2. 東京都特別支援学校外部専門家導入事業に関する人材育成研修の企画と実施
   ・座学研修：平成 30 年 5 月 13 日（日）で検討中。首都大学東京荒川キャンパス。
   ・実践見学研修（受講生 6 名）。

3. 第 15 回東京都作業療法学会におけるランチタイムセミナー開催
   ・テーマ「楽しいを探そう、いつも ～MTDLP の視点を活かして～」
4. 子ども委員会カフェの実施　4 月 15 日（日）13:00-15:00
5. 各部・委員会との連携：「キッズフェスタ 2018」（平成 30 年 4 月 14、15 日）ブース出展、企画、研修会への協力

ⅩⅢ　自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策委員会 委員長　大場 秀樹

1. 委員会会議を年間 5 回開催
2. 運転に関する情報収集及び整理
   ・運転と作業療法委員会の都道府県会議での情報収集を行った。
   ・運転と作業療法に関連する学会ならびに研究会における情報収集を行った。
   ・その他研究会などから情報収集を行った。
3. 作業療法士による運転等の移動支援についての実態調査
   ・第 15 回東京都作業療法学会でのワークショップにおいて、都士会員に対するアンケート調査を実施した。
4. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
   ・第 15 回東京都作業療法学会でワークショップを企画し開催した。
   ・運転支援をしている施設の会員による情報交換会を開催し、会員間のネットワークを構築した。
   またネットワークを通じて情報提供を行った。
   ・平成 31 年 01 月 11 日に首都大学東京　秋葉原サテライトキャンパスにて研修会「納得した選択と停止車両
   評価の実際～四国運転リハプロジェクトが目指すもの」を開催した。
5. 関係諸団体への啓発及び協力関係構築
   ・関係諸団体と積極的に情報交換し、関係構築に向けて情報交換を行った。

ⅩⅣ　区東部・区東北部ブロック

ブロック長　齋藤 正洋

1. 会議を年間 5 回開催した。
2. 介護技術、ADL をテーマに研修会を 2 回開催した。MTDLP 基礎研修を 1 回開催した。
3. 第 15 回　東京都作業療法士学会の為の実行委員会を 5 回開催し、学会の運営を行った。

ⅩⅤ　区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長　澤潟 昌樹

1. ブロック合同会議を 3 回実施した
   会場は輝生会研修センター、杏雲堂病院、聖路加国際病院としてブロック員の勤務する施設を知る機会を同時に得た。
   南部ブロック会議 2 回開催。
2. 研修会の企画・運営を以下の通り行った。
   ・2018 年 7 月 5 日　実生活における麻痺手の使用を促進するためのアプリケーション ADOC－H について
   輝生会研修センター
   ・2018 年 12 月 2 日　MTDLP 基礎研修会　東京医科歯科大学病院
   ・2019 年 2 月 5 日　リハビリテーションへの ICT の活用について　NTT 東日本関東病院
   ・2019 年 3 月 10 日　MTDLP 事例検討会　杏雲堂病院
3. その他
   ・区南部ブロック懇親会・交流会を 2018 年 8 月 31 日に開催した。
   ・OTA ふれあいフェスタへブースを出展した。
   ・事業計画として挙げた中央部・南部ブロック各々で研修を開催することができた。
   またブロック内の 7 区からブロック員を選出することができた。
   ・概ね計画通り会議・研修・イベントを開催することが出来た。

ⅩⅥ　区西北部ブロック

ブロック長　山下高介

1. ブロック会議
   ・合計5回開催した。
   ・基本的に会場として帝京平成大学を使用している。年度末の2回のみ貸し会議室を使用した。
2. 研修会
   ・11月25日区西部・西南部ブロックと共同で認知症アップデート研修を開催した。
   ・参加者は30名程度であったが、両ブロックとも認知症アップデート研修を初開催することができた。
3. その他
   ・3月の会議後にフェイスブックにて、希望する研修に関するアンケートを実施した。
   ・新規ブロック委員は2名（豊島区）参加した。

ⅩⅦ　区西部・区西南部ブロック

ブロック長　和仁久見子

1. ブロック会議：年間 7 回実施した。
2. 勉強会
   5 月に MTDLP 事例検討会を準備したが事例募集に難渋し中止となった。
   11 月 25 日に認知症アップデート研修を区西北部ブロックと共同開催した。
3. その他取り組み：
   施設見学会付き OT 懇親会 2 回実施（第 2 回と第 3 回）
   第 2 回：6 月 14 日　杉並リハビリテーション病院にて実施した。
   第 3 回：9 月 25 日　原宿リハビリテーション病院にて実施した。

ⅩⅧ　北多摩ブロック

ブロック長　中浦 俊一郎

1. 会議は 4 月、6 月は定例会としたが、8 月からは学会実行委員会が主となった。
2. 7 月 MTDLP 基礎研修、9 月多職種連携勉強会、10 月自助具研修会、11 月くにたち市民祭りの支援を実施した。
3. 多職種連携勉強会では改めてそれぞれの職種の違いを認識できた。また自助具研修会では自助具作成にあたっての悩みなどを共有できた。くにたち市民祭りでは400人以上の市民がブースに来場した。
4. 後半は学会実行委員が主であり、演題募集、プログラムの制作を進めた。

ⅩⅨ　西多摩・南多摩ブロック

ブロック長　今泉幸子

1. 6/7（木）大懇親会を開催し、59 名が参加した
2. 7/8（日）MTDLP基礎研修会（北多摩ブロックと合同開催）
   北多摩ブロックで運営し、当ブロックとしては広報のみで参加した。
3. 6 月～10 月　高校生職場体験会を実施し、1 名参加した。
4. 9/29（土）、30（日）夏のキャンプとして福利厚生と研修を目的に今回は運営メンバーのみで試験開催）を実施した。
5. 10/28（日）総合事業関連研修　「一から学ぶ 使える地域資源！ 病院・老健から地域へつなごう～」を開催した。
6. 12/9（日）MTDLP事例検討会（北多摩ブロックと合同開催）を実施し、発表者5名 聴講者 24名で開催した。
7. ブロック会議を年間 9 回開催した。

第 2 号議案　平成 30 年度収支決算報告ならびに監査報告の承認に関する件

平成30年度(2018 年度)収支決算報告 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日

I.　財産目録

財産目録

平成31年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,437,007		
未収入金	1,023,120		
立替金	4,060		
仮払金	19,914		
流動資産合計		22,484,101	
2. 固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000		
敷金	220,800		
固定資産合計	292,800		
固定資産合計		292,800	
資産合計			22,776,901
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	826,920		
預り金	94,436		
流動負債合計		921,356	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			921,356
正味財産			21,855,545

Ⅱ.　貸借対照表

平成31年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	21,437,007	22,683,679	−1,246,672
未収入金	1,023,120	1,047,320	−24,200
立替金	4,060	0	4,060
仮払金	19,914	0	19,914
流動資産合計	22,484,101	23,730,999	−1,246,898
2．固定資産			
固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	220,800	220,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
固定資産合計	292,800	292,800	0
資産合計	22,776,901	24,023,799	−1,246,898
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	826,920	1,790,180	−963,260
預り金	94,436	48,235	46,201
流動負債合計	921,356	1,838,415	−917,059
2．固定負債			
固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	921,356	1,838,415	−917,059
Ⅲ　正味財産の部			
一般正味財産	21,855,545	22,185,384	−329,839
正味財産合計	21,855,545	22,185,384	−329,839
負債及び正味財産合計	22,776,901	24,023,799	−1,246,898

Ⅲ. 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　額
Ⅰ　事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	16,828,000	16,172,264	−655,736
研修会会費収入	4,972,000	3,942,000	−1,030,000
会費収入計	21,800,000	20,114,264	−1,685,736
②事業収入			
事業収入	8,849,080	7,961,510	−887,570
③雑収入			
受取利息収入	0	393	393
雑収入	15,000	130,080	115,080
雑収入計	15,000	130,473	115,473
事業活動収入合計	30,664,080	28,206,247	−2,457,833
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,204,000	7,408,150	204,150
福利厚生費支出	1,098,176	1,092,782	−5,394
旅費交通費支出	2,565,750	1,982,230	−583,520
通信運搬費支出	3,016,071	3,102,669	86,598
備品費支出	230,000	0	−230,000
消耗品費支出	903,000	893,048	−9,952
修繕費支出	10,000	0	−10,000
印刷製本費支出	2,781,190	2,090,871	−690,319
水道光熱費支出	205,000	197,484	−7,516
賃借料支出	3,039,000	2,803,288	−235,712
保険料支出	0	0	0
諸謝金支出	2,746,100	2,051,997	−694,103
租税公課支出	150,000	84,400	−65,600
寄附金支出	40,000	40,000	0
委託費支出	4,533,370	3,656,200	−877,170
会議費支出	1,812,800	1,439,645	−373,155
渉外費支出	268,256	156,704	−111,552
雑支出	1,814,000	1,536,618	−277,382
事業費支出計	32,416,713	28,536,086	−3,880,627
事業活動支出合計	32,416,713	28,536,086	−3,880,627
事業活動収支差額	−1,752,633	−329,839	1,422,794
Ⅱ　投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	414,000	0	374,000
	−40,000		
当期収支差額	−2,126,633	−329,839	1,796,794
前期繰越収支差額	22,185,384	22,185,384	0
次期繰越収支差額	20,058,751	21,855,545	1,796,794

Ⅳ. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

（単位：円）

科目	当　年　度	前　年　度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
（1）経常収益			
①受取会費			
正会員受取会費	16,172,264	16,166,540	5,724
研修会会費	3,942,000	4,116,000	−174,000
受取会費計	20,114,264	20,282,540	−168,276
②事業収益			
事業収益	7,961,510	3,864,030	4,097,480
③雑収益			
受取利息	393	414	−21
雑収益	130,080	189,073	−58,993
雑収益計	130,473	189,487	−59,014
経常収益計	28,206,247	24,336,057	3,870,190
（2）経常費用			
事業費			
給料手当	7,408,150	3,245,340	4,162,810
福利厚生費	1,092,782	356,525	736,257
旅費交通費	1,982,230	2,398,608	−416,378
通信運搬費	3,102,669	2,608,006	494,663
備品費	0	0	0
消耗品費	893,048	730,840	162,208
印刷製本費	2,090,871	3,063,587	−972,716
水道光熱費	197,484	171,888	25,596
賃借料	2,803,288	3,193,227	−389,939
保険料	0	17,000	−17,000
諸謝金	2,051,997	2,536,599	−484,602
租税公課	84,400	111,650	−27,250
支払寄付金	40,000	0	40,000
委託費	3,656,200	3,305,661	350,539
会議費	1,439,645	1,505,579	−65,934
渉外費	156,704	241,961	−85,257
雑費	1,536,618	1,592,384	−55,766
事業費計	28,536,086	25,078,855	3,457,231
経常費用計	28,536,086	25,078,855	3,457,231
当期経常増減額	−329,839	−742,798	412,959
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	−329,839	−742,798	412,959
一般正味財産期首残高	22,185,384	22,928,182	−742,798
一般正味財産期末残高	21,855,545	22,185,384	−329,839
Ⅱ　正味財産期末残高	21,855,545	22,185,384	−329,839

監査報告

監事意見書

一般社団法人 東京都作業療法士会
会長 田中 勇次郎 殿

意見書作成日時 平成 31 年 4 月 26 日
一般社団法人 東京都作業療法士会
監事 清水順市 印
監事 酒井康年 印

Ⅰ 私達は、民法 59 条及び一般社団法人東京都作業療法士会 定款 30 条に基づいて、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日現在までの会計年度の財務諸表、すなわち収支決算書を監査し、それを基礎として本士会の財産および理事の業務執行状況を、監査いたしました。

Ⅱ 財務諸表の監査に当たっては、私達が必要と認めた監査手続きを実施致しました。

Ⅲ 監査の結果、私達は本士会の平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日を以って終了する会計年度の収支状況を適正に表示しているものと認めます。また、本士会財産と理事の業務遂行状況は、ともに良好且つ適正であると認めます。

以上の通り、監事の意見を報告いたします。

第3号議案　平成 31 年度(令和元年度)事業計画(案)の承認に関する件

平成 31 年度(令和元年度)事業計画　平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日

Ⅰ　平成 31 年度(令和元年度)重点活動計画

会長　田中　勇次郎

組織基盤の強化、会員サービスの向上、人材育成の推進、啓発活動の充実に関する事業を重点に、以下の活動を実施します。

1. 組織基盤の強化

(1)会費納入率の向上

スマホ決済による会費納入方式などの導入(担当部署　財務部、事務局、広報部)

(2)財務状況の安定

会費増額、賛助会員の募集、委託事業の受注、協会員＝士会員の推進への協力(担当部署　事務局)

(3)ブロック活動への支援

ブロック(北多摩ブロック)での都士会学会の開催、ブロック単位の会議、研修会、懇親会などの開催支援
(担当部署　教育部、学術部、事務局、地域包括ケア対策委員会、認知症の人と家族の生活委員会)

2. 会員サービスの向上

(1)ホームページの利便性向上

会員に活用しやすいホームページへ適宜修正 (担当部署　広報部)

(2)福利厚生事業の充実

休会制度、都士会事業に係る会議における託児支援に関する規定の制定 (担当部長　事務局)

3. 人財育成の推進

(1)臨床実習指導分野

東京都作業療法士養成校連絡協議会の臨床実習指導者研修会開催への支援
(担当部署　教育部、財務部、事務局)

(2)就労支援分野

就労支援係る会員の連携促進 (担当部署　就労支援委員会)

(3)地域包括ケアシステム分野

地域リハビリテーション支援事業、地域ケア会議など地域包括ケアシステム関連事業への参画支援
(担当部署　地域包括ケア対策委員)

4. 啓発活動の充実

(1)養成校との連携

オープンキャンパスなどでの活動 (担当部署事業部)

(2)都民や関連職種・団体への啓発

各種イベントやフォーラムへの参加や共同開催
(担当部署　事業部、福祉用具部、子ども委員会、認知症の人と家族の生活委員会)

Ⅱ　事務局

事務局長　　中里 武史

1. 会議の開催及び運営（理事会年間 7 回　三役会年間 11 回）
   開催準備（出欠席確認、会場準備、資料作成）、議事録と抄録の作成を行う。
2. 総会の開催及び運営
   議案書の作成と委任状の手配を行う。
3. 事務局会の開催（年間3回）
   事務局員の役割分担、入退会処理状況や会費納入状況の確認、諸規約に関する整備・検討を行う。
4. 会員管理
   現行の会員管理システムの継続運営を行い、都士会への入会、退会の対応を行う。
   会員管理システムの効率化・円滑化のための調査・システム整備を行う。
5. 財務管理
   財務部員と協力して未納者への対応と、納入者名簿管理を行う。
   適切な会費運用、会費納入方法について継続調査、検討を行う。
6. 内外公文書その他の文書管理
   関係団体からの依頼文書などの来翰・発翰の管理を行う。
7. 諸規約集作成
   現行の活動に合わせて、規約の整備を行っていく。
8. （社）日本作業療法士協会との協力
   協定に基づく「協会員＝士会員」を推奨するための協議を行い、連携を図る。また士会への依頼業務への対応を行う。
9. 自治体・関連団体・他都道府県士会・作業療法士養成校との協力
   各都道府県作業療法士会との連携に係る窓口業務を行う。
   東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との三士会事業に係る事務機能の強化を図る。
   三士会合同フォーラムの開催に向けて、杉並区の実行委員の支援を行う。
   関連団体とのボランティア・講師・委員派遣、研修案内などの窓口業務を行う。
   「介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと」に参加する。
   東京都作業療法士養成校連絡協議会との臨床実習指導者研修における連携強化を図り、運営支援を行う。
10. パート職員確保
    会員対応としての入退会処理、事業運営に係る業務などの事務機能の強化を図る。
11. 備品台帳の管理
    事務所の備品管理を行う。
12. OA 備品の管理
    老朽化した OA 機器のメンテナンス・購入を行う。
13. FAX の一斉送信
    東京都内の作業療法士がいる施設に対し FAX にて東京都作業療法士会の情報発信を行う。
14. 事務所の運営、窓口対応
    会議開催、事務職員の作業、各部の連携強化、防災防火管理のための事務所の管理・運営、体制づくりを行う。
    また、各問い合わせに対する対応を行うとともに関係部署と連携を図る。
15. 地域リハビリテーション活動支援事業等委託事業
    自治体からの地域リハビリテーション活動支援事業、その他総合事業に係る要望に対し、会員を地域へ派遣する。
    また、従事者の実施状況を把握し、自治体を含め調整、管理、運営、体制づくりを行う。新規相談のあった自治体との連携を図る。
16. 都士会新規事業への支援
    各部の活動に該当しない新規事業や新設の部門等への支援、および受託事業の相談、対応を行う。

Ⅲ　財務部

財務部長　澁谷 大介

1. 2019 年度予算執行について、クラウドを活用した収支管理を継続する。
2. 各部への会計処理等の支援、並びに会計ソフトを導入し、会計帳簿類の整理、決算時の財務処理を行う。
3. 講師謝金等に対する源泉徴収の管理を行う。
4. 法人基金・積立金の管理を行う。
5. 会費納入率向上の為の検討・連携・実施を行う。
6. 2019 年度補正予算案の作成を行う。
7. 2020 年度予算案の作成を行う。
8. 委託事業である地域包括支援事業等についての収支報告等を適宜行い、適正な会計処理を実施する。
9. 従業員の社会保険・労働保険の整備、および報酬支払等を会計事務所の指導のもと行う。

Ⅳ　保険部

保険部長　門脇 優

1. 作業療法が関わる医療保険・介護保険制度等の調査・発信
   ・診療報酬、介護報酬改定に向けた情報の集約と発信を中心に行う。
   ・東京都作業療法士会ニュース等において、医療保険、介護保険等の制度情報の発信を行う。
2. 生活期リハビリテーション評価表に関する事業
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
   ・訪問版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
   ・通所版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
   ・難病版評価表普及のための研修会を年2回開催する。
3. 訪問リハビリテーション実務者研修会に関する事業
   ・訪問リハビリテーション地域リーダー会議（一般社団法人訪問リハビリテーション振興財団主催）に出席し、
   意見交換や 2019 年度の研修内容の参考にする。
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会との会議を定期的に開催する。
   ・訪問リハビリテーションの初任者研修会を 8 月、現職者研修会を 11 月に開催する。
4. 災害対策に関する事業
   ・日本作業療法士協会や各種団体、ブロックと協力し、災害時の対応の検討と連携を行う。
   ・東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で安否確認システムの予行演習を 9 月と 3 月に実施する。
   ・災害対策に関する研修会を東京都理学療法士協会、東京都言語聴覚士会と合同で年 1 回開催する。
5. 保険部会の開催
   ・定期的にメールでの情報交換や研修時における打ち合わせを行う。
   ・上記以外に会議を年 3 回

Ⅴ　広報部

広報部長　　田邉由紀江

1. 東京都作業療法士会ニュースの発行
   年間 6 回(奇数月 15 日)の通常号と年 1 回の広報誌（OTO）を発行する。
2. 東京都作業療法士会の情報提供
   ホームページの運用を行う。協会、他県士会からの広報依頼の対応を行う。
3. 問い合わせへの対応
   各部と連携し、都士会への問い合わせメールに対応する。研修案内・求人案内の掲載を行う。
4. 都士会ホームページ
   ホームページの運用を行う。ホームページの掲示および修正作業を行っていく。
5. 部会の開催
   ニュースに関する会議 7 回、ホームページに関する会議を 3 回、計 10 回開催する。

Ⅵ　教育部

教育部長　宇佐美好洋

1. 教育部会を年間 10 回開催する
2. 現職者共通研修を年間 4 日間 2 回開催する
3. 現職者選択研修を 4 分野（身体、老年、精神、発達）開催する
4. 基礎ポイント研修を年間 10 回開催する
5. 日本作業療法士協会生涯教育制度の円滑な運用
6. 生涯教育制度に関する会員への対応を行う
7. 東京都作業療法士会主催・共催研修に関して運営協力する

Ⅶ　学術部

学術部長　河原 克俊

1. 学術部会の開催
   当年度に 7 回の部会[全体会議]と 2 回の部会[学術誌校正会議]を開催予定。
2. 学会開催支援
   第 16 回東京都作業療法学会の開催支援。
   会期　平成 31 年 7 月 7 日(日)
   会場　杏林大学　井の頭キャンパス（〒181-8612 東京都三鷹市下連雀 5-4-1）
   テーマ「再開―Re・スタートに秘める思い―」
   学会長　早坂　友成 氏（杏林大学）
   実行委員長　中浦　俊一郎（東京 YMCA 医療福祉専門学校）
   第 17 回東京都作業療法学会の連絡調整・開催支援。
3. 学術誌発行
   東京都作業療法士会学術誌「東京作業療法」第 8 巻の企画編集発行と会員送付。

Ⅷ　福祉用具部

福祉用具部長　船谷 俊彰

1. 福祉用具研修会を 4 回開催する
   その他の研修等も適宜計画及び開催をする。
2. イベントへの出展・セミナー開催などへの協力をする
   こどもの福祉用具展キッズフェスタ 2019 など。
3. 日本作業療法士協会の事業への協力
   (1)福祉用具支援システムへの協力。
   (2)「生活行為工夫情報モデル事業」への継続協力。
   (3)国際福祉機器展にて、福祉機器相談コーナーの相談員派遣依頼に対応。
4. 講師派遣（依頼があれば検討）
5. 他団体との協働：東京都介護支援専門員研究協議会、患者会など
6. 福祉機器に関する情報提供
7. 他業種からの相談等への対応
8. その他、福祉機器等に関連するもので、理事会の承認を得た活動の推進を行う

Ⅸ　事業部

事業部長 大舘 哲詩

1. 事業部会の開催（10 回/年）
2. キッズフェスタ2019」への出展及び合同セミナー開催
3. 「看護フェスタ 2017」への相談・体験ブース出展

4. 「OTの日」作業療法啓発イベント、ポスター作製・公募企画の実施。
5. ノベルティグッズの作製・配布。
6. 養成校のオープンキャンパス、学園祭への出展による組織強化企画の実施
7. 研修会を通した会員交流の実施
8. 東京新聞一面掲載。作業療法の啓発記事を掲載。

X 地域包括ケア対策委員会

地域包括ケア対策委員会 委員長 猪股英輔

1. 地域包括ケア対策委員会を年間 8 回開催する。
2. 地域包括ケアシステム関連事業（地域リハビリテーション活動支援事業，地域ケア会議等）への会員の参画を支援する。
3. 地域包括ケアシステム関連事業の研修を企画・運営する。
4. 東京都三士会が主催する地域包括ケア関連事業の運営に協力する。
5. 生活行為向上マネジメント推進事業の会員向け情報を提供する。
6. 生活行為向上マネジメント研修（基礎研修，事例発表会等）への講師派遣および運営を支援し、
   日本作業療法士協会事務局へ研修修了者を申請・報告する。

XI 認知症の人と家族の生活支援委員会

認知症の人と家族の生活支援委員会 委員長 竹原 敦

1. 年間 10 回の定例会議を開催する。
2. 認知症における作業療法の啓発普及推進
   1）認知症フォーラムを開催する。
   2）認知症アップデート研修を開催する。
   3）東京都作業療法士会ニュースに年 6 回執筆する。
   4）認知症パンフレットの作成をする。
   5）認知症関連都民向けブログを執筆する。
3. 認知症関連の情報集約
   1）日本作業療法士協会主催 認知症の人の生活支援推進委員会に出席する。
   2）認知症関連団体との会議・講習会などに参加する。
   （1）認知症の人と家族の会などの協力をする。
   （2）委員内勉強会を開催する。
   3）認知症実態調査を実施する。
4. その他、認知症支援関連
   1）第 16 回東京都作業療法学会におけるシンポジウムを計画・実施する。
   2）認知症関連研修会を開催する。

XII 子ども委員会

子ども委員会 委員長 伊藤 祐子

1. 毎月の委員会開催
2. 特別支援学校外部専門家人材育成研修（座学・見学・実践サポート）
3. キッズフェスタへの支援
4. 都士会学会：2019 年 7 月 7 日（日）@杏林大 吉祥寺キャンパス（シンポジウム、相談ブース）
   小児の高次脳機能障害関連をシンポジウムテーマとして開催する。
5. 発達を専門としない会員向け研修の開催。
6. 多職種向け研修の開催、（放課後等児童デイサービス・児童発達支援事業所・普通校・学童等を対象）
7. その他必要な事業への対応。

ⅩⅢ　自動車運転と移動支援対策委員会

自動車運転と移動支援対策 委員長　大場 秀樹

1. 委員会会議を年間 6 回開催する。
2. 運転に関する情報収集及び整理を行う。
   ・日本作業療法協会運転と作業療法委員会における情報収集
   ・運転と作業療法に関連する学会ならびに研究会における情報収集
   ・その他研究会などにおける情報収集
3. 運転等の移動支援についての会員への情報発信
   ・第 16 回東京都作業療法学会でシンポジウムを企画、開催。
   ・運転支援をしている施設のネットワークを利用した情報提供。
   ・運転等の移動支援に関する研修会を年 2 回の開催。
4. 関係諸団体への啓発及び協力関係構築

ⅩⅣ　就労支援委員会

就労支援委員会 委員長　齊藤 陽子

1. 委員会の開催(年 8 回)
2. 就労支援に係る作業療法士の普及啓発と資質向上を目的とした研修会の企画と運営(年 2 回)
3. 就労支援に係る作業療法士の参画支援と情報共有を目的とした企画の検討と実施
4. 第 16 回東京都作業療法学会への協力、セミナーの開催と相談ブースの出展
5. 就労支援に係る作業療法士の調査、情報収集、広報活動を行う

ⅩⅤ　区東部・区東北部ブロック

ブロック長　齋藤 正洋

1. 会議を年間 8 回開催予定
2. 研修会の開催 （介護技術研修会、発達研修会、福祉用具・住宅改修関係の研修会）
3. ブロック内の連携の強化と協力者の少ない区への働きかけを行う

ⅩⅥ　区中央部・区南部・島しょ部ブロック

ブロック長　澤潟 昌樹

1. 会議の開催を以下の通り開催する
   ・中央部・南部ブロック合同会議　　3 回/年
   ・中央部会議　　2 回/年
   ・南部会議　　3 回/年
2. 研修会の開催
   ・合同研修　区中央・南部ブロック研修会　1 回
   ・半日研修　中央部・南部ブロック　1 回
   ・ミニ研修　中央部・南部ブロック　各々1 回
   2018 年度の計画を踏襲し、特に夜間開催の研修会は中央部（中央・千代田・文京・台東）・南部（品川・大田・港）を分け、参加しやすい地域での開催を促進する。半日・1 日研修はブロックの中心となる都心部の施設から選択し開催できるように工夫する。
3. その他
   ・太田区民イベント OTA ふれあいフェスタへの継続出展
   ・交流会　　南部ブロック地域の懇親会

ⅩⅦ　区西北部ブロック

ブロック長　山下高介

1. ブロック会議を年6回開催予定
2. 研修会
   ・6月に区西部・西北部ブロックと共同で MTDLP 基礎研修の開催を予定。
   ・フェイスブックでのアンケートをもとに、研修を企画予定（2件ほど）。
3. その他
   ・ブロック委員同士の交流を目的に、ブロック会議を所属施設で開催する予定である。

ⅩⅧ　区西部・区西南部ブロック

ブロック長　　和仁久見子

1. ブロック会議：毎月実施予定
2. 勉強会
   6 月 29 日　MTDLP 基礎研修　区西部西北部ブロックと共催。
   11 月　MTDLP 事例検討会　区西北部ブロックと共催。
3. その他
   ・施設見学会付き OT 懇親会　年 3 回開催。
   第 4 回は 5 月にデンマークイン新宿にて開催。
   ・各ブロック委員の担当区ごとにミニ勉強会の開催。
   ・地域の祭りでの OT 啓発活動の検討。
   ・三士会合同フォーラムへの協力。

ⅩⅨ　北多摩ブロック

ブロック長　中浦 俊一郎

1. 7 月の学会開催に向け準備を進めていく
2. 11 月前半にくにたち市民祭りへの参加予定
3. 11 月後半には地域 OT 実践報告会に加えて、懇親会を開催予定
4. 2020年2月には MTDLP 事例検討会を予定

ⅩⅩ　西多摩・南多摩ブロック

ブロック長　今泉幸子

1. 4 月～10 月　高校生職場体験会の実施
2. 6/13（木）大懇親会　開催
3. 8/25（日）MTDLP基礎研修会（北多摩ブロックと合同開催予定）の開催
4. 9/14.15　キャンプ＆研修企画　開催予定（9/21.22　になる可能性あり）
5. 2 月　MTDLP事例検討会（北多摩ブロック合同開催）
   北多摩ブロックで運営。当ブロックとしては広報のみで参加予定
6. 年間 9 回会議開催予定

第3号議案　平成 31 年度(令和元年度)予算(案)の承認に関する件

平成 31 年度(令和元年度)予算案　平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	前年決算額	当年予算額	差額
Ⅰ　事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①会費収入			
正会員会費収入	16,172,264	17,262,000	1,089,736
研修会会費収入	3,942,000	5,119,000	1,177,000
会費収入計	20,114,264	22,381,000	2,266,736
②事業収入			
事業収入	7,961,510	8,072,307	110,797
③雑収入			
受取利息収入	393	0	−393
雑収入	130,080	15,000	−115,080
雑収入計	130,473	15,000	−115,473
事業活動収入合計	28,206,247	30,468,307	2,262,060
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	7,408,150	7,204,000	−204,150
福利厚生費支出	1,092,782	1,158,750	65,968
旅費交通費支出	1,982,230	2,793,200	810,970
通信運搬費支出	3,102,669	2,984,100	−118,569
備品費支出	0	105,000	105,000
消耗品費支出	893,048	1,156,500	263,452
修繕費支出	0	20,000	20,000
印刷製本費支出	2,090,871	3,026,000	935,129
水道光熱費支出	197,484	180,000	−17,484
賃借料支出	2,803,288	3,663,000	859,712
保険料支出	0	0	0
諸謝金支出	2,051,997	3,181,650	1,129,653
租税公課支出	84,400	100,000	15,600
寄付金支出	40,000	0	−40,000
委託費支出	3,656,200	4,459,770	803,570
会議費支出	1,439,645	2,061,800	622,155
渉外費支出	156,704	292,220	135,516
雑支出	1,536,618	784,000	−752,618
事業費支出計	28,536,086	33,169,990	4,633,904
事業活動支出合計	28,536,086	33,169,990	4,633,904
事業活動収支差額	−329,839	−2,701,683	−2,371,844
Ⅱ　投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出合計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
Ⅲ　財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	360,000	360,000
当期収支差額	−329,839	−3,061,683	−2,731,844
前期繰越収支差額	22,928,182	22,598,343	−329,839
次期繰越収支差額	22,598,343	19,536,660	−3,061,683

第 4 号議案　　休会制度に関する件

会員のニーズに応え、「協会員＝士会員」の協定に沿うため、令和 2 年度（2020 年度）より休会制度を設けたい。理事会にて審議し、承認を得た「休会制度に関する規程」の報告を行うのでご審議いただきたい。

※ 別紙総会時資料参照

第 5 号議案　　年会費の変更に関する件

年々増大する事業に対応するため、また消費税増税や納税義務による支出増大の影響から年会費の変更を行いたい。現在の 7,000 円から 8,000 円に増額することについてご審議いただきたい。

※ 別紙総会時資料参照

東京都作業療法士会　役員名簿（平成 30 年度）

会　長	田中　勇次郎	在宅ケアもの・こと・思い研究所
副会長	小林　法一	首都大学東京　健康福祉学部　作業療法学科
	三沢　幸史	多摩丘陵病院
	林　義巳	多摩リハビリテーション学院　作業療法学科
監　事	清水　順市	東京家政大学
	酒井　康年	うめだ・あけぼの学園
理　事	紙田　緑	板橋リハビリ訪問看護ステーション
	下岡　隆之	帝京平成大学　健康メディカル学部　作業療法学科
	池上　洋	都立小児総合医療センター
	谷村　厚子	首都大学東京　健康福祉学部　作業療法学科
	松岡　耕史	多摩丘陵病院
	大村　隼人	荏原病院
	粟沢　広之	国立精神・神経医療研究センター病院
	猪股　英輔	湘南医療大学
	竹原　敦	湘南医療大学
	伊藤　祐子	首都大学東京　健康福祉学部　作業療法学科
	楠本　直紀	台東区立台東病院
	山下　高介	陽和病院
	中浦　俊一郎	東京 YMCA 医療福祉専門学校

東京都作業療法士会　部長・委員長名簿（平成 30 年度）

事務局長	中里　武史	一般社団法人　東京都作業療法士会
財務部長	澁谷　大介	杏雲堂病院
教育部長	宇佐美　好洋	帝京平成大学　健康メディカル学部　作業療法学科
広報部長	田邉　由紀江	北区障害福祉センター
学術部長	河原　克俊	イムス板橋リハビリテーション病院
保険部長	門脇　優	玉川病院
事業部長	大村　隼人	田無病院
福祉用具部長	船谷　俊彰	パナソニック エイジフリー株式会社
選挙管理委員長	早坂　友成	杏林大学　保健学部　作業療法学科
地域包括ケア対策委員長	猪股　英輔	湘南医療大学
認知症の人と家族の生活支援委員長	竹原　敦	湘南医療大学
こども委員長	伊藤　祐子	首都大学東京　健康福祉学部　作業療法学科
自動車運転と移動支援対策委員会	大場　秀樹	東京都リハビリテーション病院

第 15 回 東京都作業療法学会（平成 30 年度）

学会長	齋藤 正洋	東京都リハビリテーション病院

東京都作業療法士会 ブロック長名簿（平成 30 年度）

区中央部	澤潟 昌樹	在宅総合ケアセンター元浅草
区西北部	山下 高介	陽和病院
区東部・区東北部	齋藤 正洋	東京都リハビリテーション病院
区西部・西南部	和仁 久見子	初台リハビリテーション病院
北多摩部	中浦 俊一郎	東京 YMCA 医療福祉専門学校
西・南多摩部	今泉 幸子	多摩市桜ケ丘いきいき元気センター

東京都作業療法士会 役員による会議、委員の派遣（平成 30 年度）

≪東京都関連≫

- 東京都リハビリテーション協議会委員 （田中勇）
- 東京都地域リハビリテーション支援センター選定委員（小林法）
- 東京都多職者連携連絡会委員 （田中勇）
- 東京都医療従事者ネットワーク会議 （小林法）
- 東京都介護予防推進会議 （三沢）
- 介護予防・日常生活支援総合事業情報共有ねっと（中里）
- 介護予防市町村支援事業実施に関する研修会議 （小林法）
- 東京都三士会長会議 （田中勇、三沢、小林法、林、中里、紙田）
- リハビリテーション関連団体災害対策会議 （松岡）

≪日本作業療法士協会関連≫

- 47都道府県委員会 （田中、三沢、小林法）
- 認知症プロジェクト推進委員（三沢）
- 生涯教育制度推進担当 （下岡）